

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年1月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成28年1月18日（月）～平成28年2月1日（月）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、521社へ郵送、電子メールで調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより216社から回答（回答率41.5%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 1月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①経営上望ましい為替水準について
②27年度の新卒採用について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	51	23.6%
製造業	23	10.6%
卸売業	41	19.0%
小売業	16	7.4%
サービス業その他	85	39.4%
合計	216	

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	59	27.3%
1千万円超～5千万円以下	111	51.4%
5千万円超～1億円以下	21	9.7%
1億円超～3億円以下	6	2.8%
3億円超	19	8.8%
合計	216	

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

※先行き見通しDI = 当月（1月）と比べた、向こう3ヶ月（2月～4月）の先行き見通し

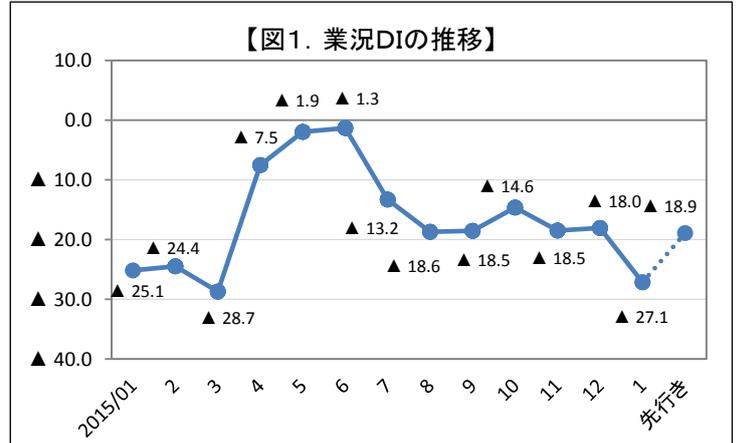
1. 平成28年1月 調査結果

業況DIは悪化。先行きも不透明感から慎重な見方崩れず

(1) 業況DI

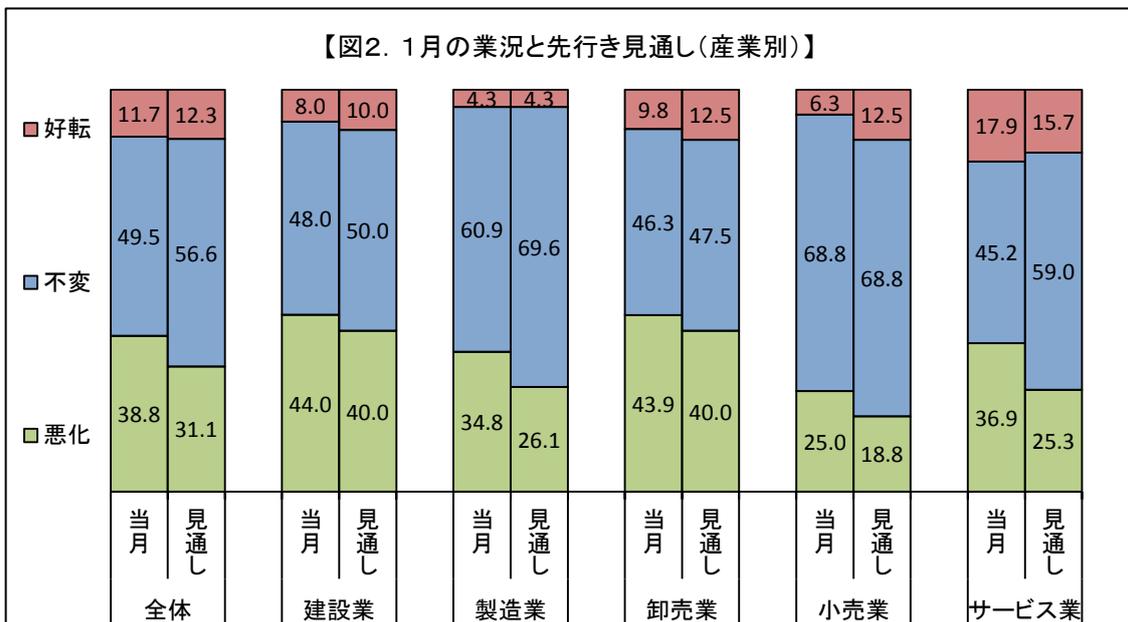
・ 1月の業況DIは▲27.1となり、前月から9.1ポイントの大幅な悪化となった。中国経済の減速、個人消費の鈍さに伴う売上減少に加え、年明け以降の株価・為替の不安定な推移が企業のマインドを下押しし、DI値は2ヶ月連続で全産業でマイナスとなった。

・ 向こう3ヶ月（2月～4月）の先行き見通しDIは▲18.9。1月から8.2ポイント上昇しているが、約3割の企業が先行きの業況悪化を見込んでおり、原油安を背景とする原材料、燃料などの価格低下が収益に寄与する一方、公共投資の減少や株価・為替の不安定な推移など不透明感が増しており、先行きに対する慎重な見方が続いている。



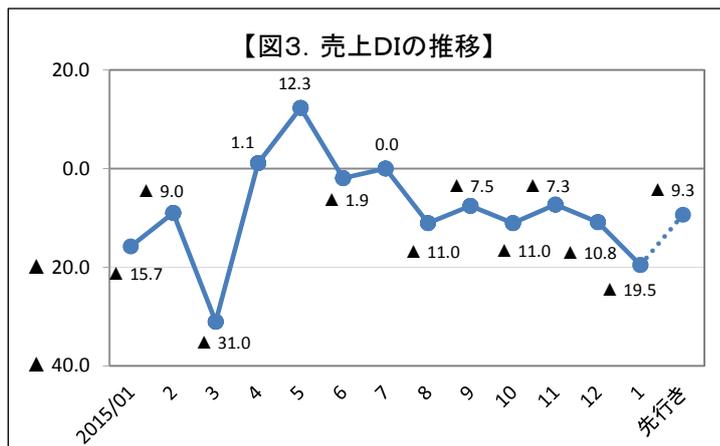
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	先行き
全産業	▲18.6	▲18.5	▲14.6	▲18.5	▲18.0	▲27.1	▲18.9
建設業	▲47.1	▲34.5	▲25.5	▲33.3	▲27.3	▲36.0	▲30.0
製造業	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲13.8	▲17.9	▲30.4	▲21.7
卸売業	▲8.8	▲21.4	▲11.9	▲14.3	▲20.0	▲34.1	▲27.5
小売業	▲21.4	▲27.3	▲5.9	6.7	▲25.0	▲18.8	▲6.3
サービスその他	▲12.3	▲12.1	▲14.0	▲16.5	▲10.4	▲19.0	▲9.6



(2) 売上（受注・出荷）について

- 1月の「売上DI」は▲19.5となり、前月から8.7ポイント低下した。産業別では、製造業のみ前月から25.0ポイントの大幅な上昇となったが、他の4業種では10ポイント程度の悪化となった。
- 先行き見通しDIは▲9.3となり今月から10.2ポイント上昇した。しかし、DI上昇の内訳は、「減少」から「不変」への変化が主因であり、「増加」を見込む割合は今月と変わっておらず、実態はほぼ横這いの動き。

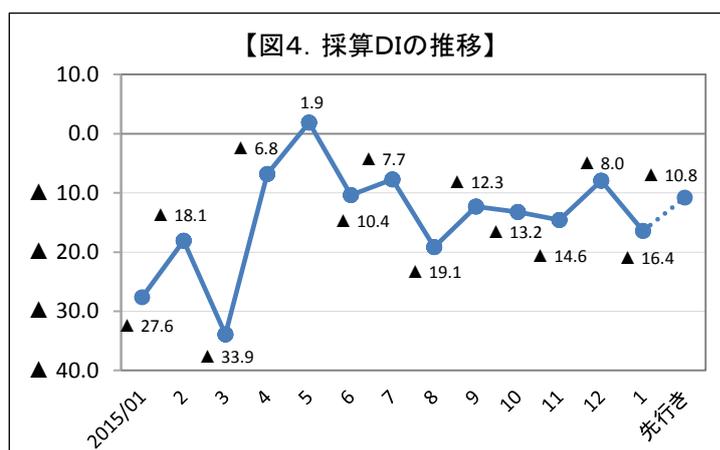


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	先行き
全産業	▲11.0	▲7.5	▲11.0	▲7.3	▲10.8	▲19.5	▲9.3
建設業	▲40.0	▲27.6	▲32.7	▲31.6	▲26.1	▲36.0	▲18.0
製造業	0.0	10.0	▲7.7	▲3.4	▲25.0	0.0	▲4.3
卸売業	5.9	7.1	11.9	8.6	5.6	▲14.6	▲7.3
小売業	0.0	▲18.2	▲23.5	33.3	0.0	▲12.5	0.0
サービスその他	▲10.3	▲8.6	▲6.9	▲6.2	▲6.5	▲18.8	▲8.3

(3) 採算（経常利益）について

- 1月の採算（経常利益）DIは▲16.4となり、前月から8.4ポイント低下した。産業別では、建設業を除き前月から悪化し、卸売業・小売業・サービス業では10ポイント以上の悪化となった。燃料価格や原材料価格低下の恩恵が拡がっているものの、業種によっては取引先からの値下げ要求が強まっている、との声も寄せられた。
- 先行き見通しDIは▲10.8となり、今月から5.6ポイントの上昇で、製造業・卸売業・サービス業でマイナス幅が縮小した。

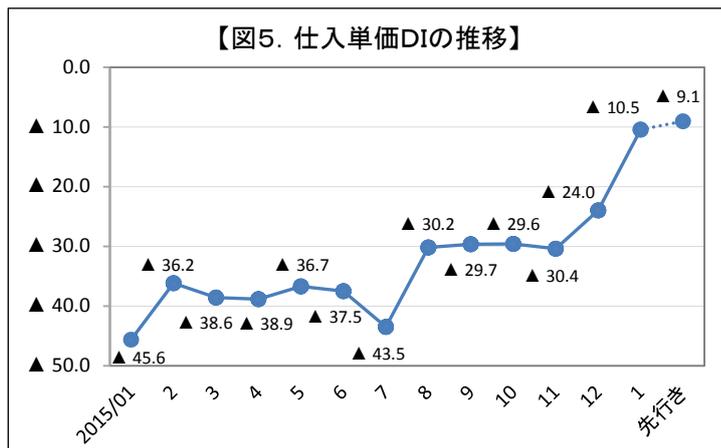


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	先行き
全産業	▲19.1	▲12.3	▲13.2	▲14.6	▲8.0	▲16.4	▲10.8
建設業	▲32.4	▲20.7	▲20.0	▲29.8	▲26.1	▲22.0	▲22.0
製造業	▲27.3	10.0	▲15.4	6.9	▲14.8	▲17.4	0.0
卸売業	▲8.8	▲7.1	0.0	▲5.7	2.8	▲20.5	▲9.8
小売業	▲14.3	▲45.5	▲29.4	6.7	6.3	▲6.3	▲6.3
サービスその他	▲15.5	▲12.1	▲11.5	▲18.6	▲2.6	▲12.9	▲8.4

(4) 仕入単価について

- 1月のDIは▲10.5となり、前月から13.5ポイント上昇した(仕入単価が「上昇」と回答した割合が減少)。DIは8月以降ほぼ横這いで推移していたが、2ヶ月連続でマイナス幅が縮小し、仕入価格が「上昇」と回答した企業の割合は、最近1年間のピークである47.4%(7月)から12.4%へ大きく減少した。
- 先行き見通しDIは▲9.1となり、全体では今月からほぼ横這いだが、製造業が21.7ポイントの大幅な改善を見込んでいる。



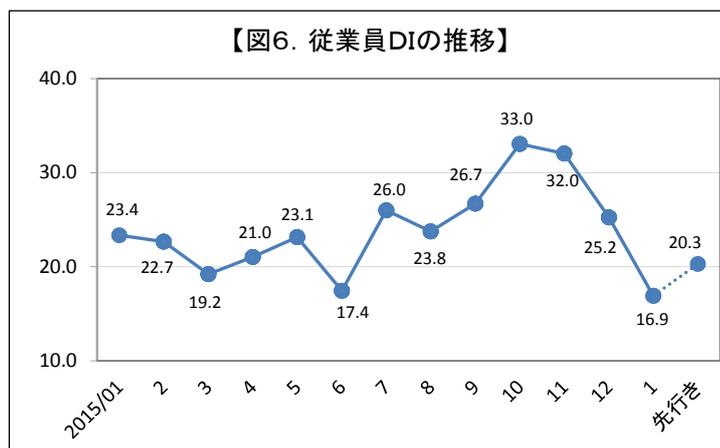
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	先行き
全産業	▲30.2	▲29.7	▲29.6	▲30.4	▲24.0	▲10.5	▲9.1
建設業	▲31.4	▲37.9	▲29.6	▲36.8	▲24.4	▲10.0	▲8.0
製造業	▲45.5	▲35.0	▲26.9	▲27.6	▲32.1	▲21.7	0.0
卸売業	▲39.4	▲46.4	▲47.6	▲37.1	▲34.3	▲15.0	▲20.0
小売業	▲42.9	▲27.3	▲41.2	▲26.7	▲25.0	▲6.3	0.0
サービスその他	▲14.5	▲15.8	▲19.0	▲25.5	▲15.8	▲6.2	▲8.8

(5) 従業員について

- 12月のDIは16.9となり、前月から8.3ポイント低下した(「人手不足」と回答した企業の割合が低下)。DIは3カ月連続で低下し、「人手不足」と回答した企業の割合は、昨年10月の35.2%から25.4%へ9.8ポイント低下した。産業別では、建設業・製造業・小売業で「不足」と回答した割合が大きく減少した。サービス業は前月からほぼ横這いで引き続き高い水準となった。



※DI = (不足の回答割合) - (余剰の回答割合)

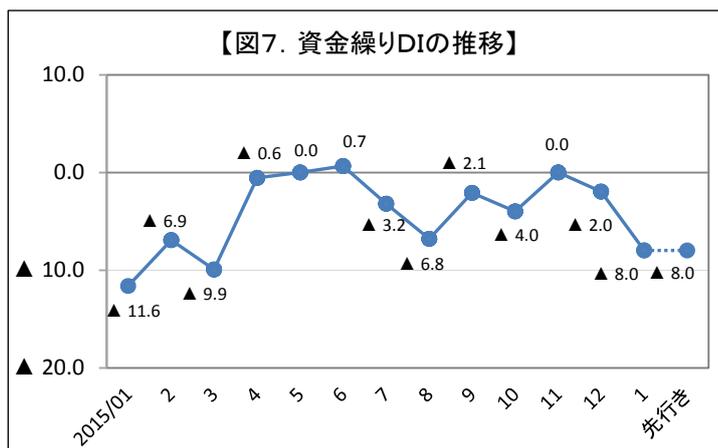
先行き見通しのDIは20.3となり、今月から3.4ポイントの上昇。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	先行き
全産業	23.8	26.7	33.0	32.0	25.2	16.9	20.3
建設業	17.1	41.4	27.3	35.1	30.4	8.0	18.0
製造業	4.5	30.0	23.1	31.0	25.0	4.3	8.7
卸売業	14.7	14.3	28.6	22.9	16.7	24.4	15.0
小売業	35.7	9.1	23.5	20.0	25.0	▲12.5	25.0
サービスその他	38.2	27.6	43.7	35.8	26.3	27.7	26.5

(6) 資金繰りについて

- ・ 12月の資金繰りDIは▲8.0と、前月から6.0ポイント低下。資金繰りが「悪化」とした企業の割合は前月の10.4%から17.4%へ増加し、今年度では最も高い水準となった。
産業別では、建設業が前月から▲14.0ポイントと大幅に低下したほか、卸売業、サービス業も悪化した。
- ・ 先行きのDIは▲8.0と今月から横這い。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

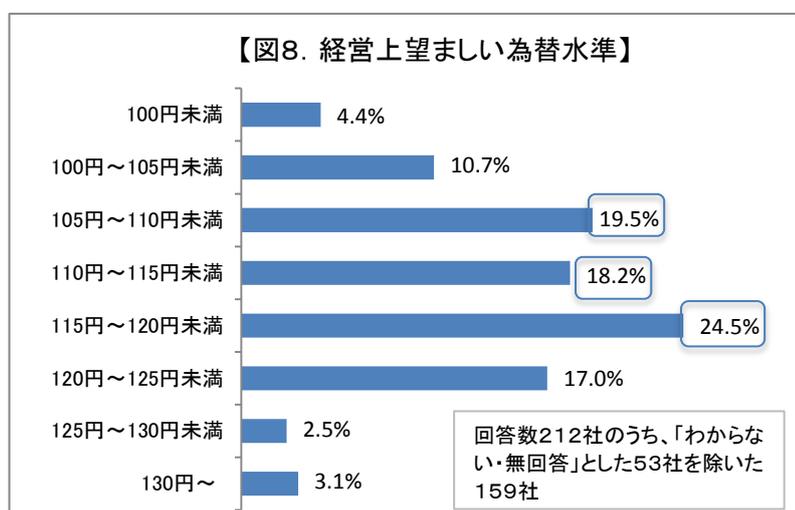
	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	先行き
全産業	▲6.8	▲2.1	▲4.0	0.0	▲2.0	▲8.0	▲8.0
建設業	▲5.7	0.0	▲9.1	▲3.5	0.0	▲14.0	▲14.0
製造業	▲9.1	5.0	0.0	0.0	▲3.6	0.0	▲13.0
卸売業	0.0	10.7	2.4	2.9	▲2.8	▲14.6	▲7.3
小売業	▲21.4	▲18.2	5.9	0.0	▲25.0	▲6.3	0.0
サービスその他	▲7.0	▲8.9	▲7.0	1.0	2.6	▲3.6	▲4.8

2. 経営上望ましい為替の水準～115円～120円未満が最も多い

中小企業においては価格転嫁の遅れなどから、ここ数年続いた円安の恩恵が十分に広がっておらず、また、年明け以降の金融・資本市場が大きく変動している状況もあり、自社の経営上望ましい為替水準についての調査を実施した。

(1) 「115円～120円未満」が望ましい～25%

回答企業212社のうち、自社の経営に為替の影響はない、などの理由から「わからない（無回答を含む）」が53社で最も多い。
これを除くと、調査実施時点のレンジである「115円～120円未満」を望ましいとした企業が24.5%で最も多く、以下「105円～110円未満」、「110円～115円未満」で続き、現状よりも円高が望ましいとする回答が続いた。全体では、110円台が約4割を占めた（図8）。



3. 2015年度の新卒採用の動向

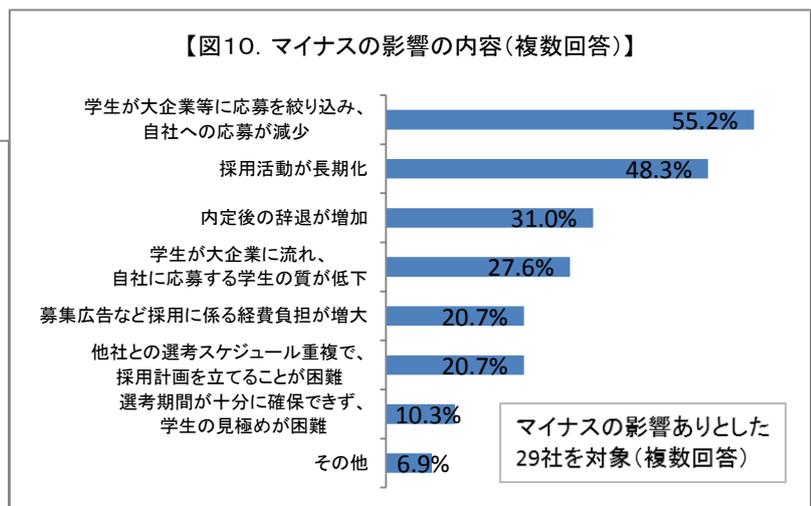
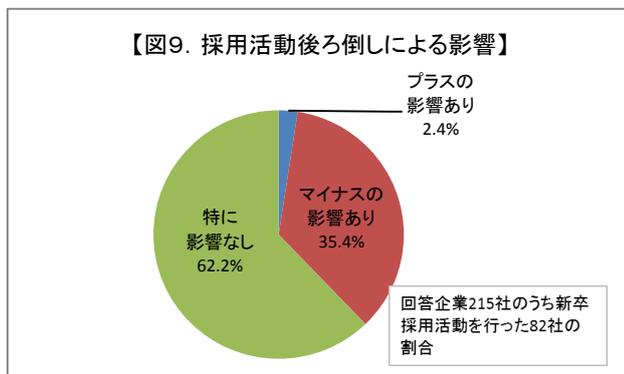
今春卒業の大学生の就職活動における採用選考開始時期が8月1日に後ろ倒しされ、中小企業においては採用期間の長期化などの影響がみられた。また、人手不足で必要な人数を確保できずに採用活動を継続する中小企業もあったことから、2015年度の新卒採用の動向について調査を実施した。

(1) 今年度の新卒採用の充足状況について～計画通りに採用できたのは4割のみ

新卒採用を実施した企業の充足状況は、「計画どおりに採用できた」が39.3%、一方で、「採用できたが計画の人数に満たなかった(35.7%)」と「募集したが採用できなかった(25%)」は合わせて60.7%に達し、幅広い業種で人材確保が困難な状況がみられた。

(2) 選考開始時期の後ろ倒しの影響の有無～約3割が「マイナスの影響あり」

新卒の採用活動を実施した82社のうち、「特に影響なし」が62.2%で最も多く、「マイナスの影響があり」が35.4%、プラスの影響は2.4%のみ(図9)。マイナスの影響の内容は、「学生が大企業等へ応募を絞り込み自社への応募が減少」(55.2%)で最も多く、「採用活動の長期化」(48.3%)のほか、これに伴う採用経費の増加や、採用計画の立案困難などがあげられた(図9)。



4. 会員企業の声

【建設業】

● 国・道の発注工事のうち、舗装工事の減少が著しく、道内の舗装会社に相当な影響を及ぼしている。また、新年度も改善の見込みがないばかりか、舗装工事発注額の更なる落ち込みが予想され、設備投資等に積極的になりにくい状況に追い込まれている。	舗装工事業
● 計画通りの受注が見込まれなくなると、仕入価格・資金調達が厳しくなると思われ、28年度の工事の持越しが大事になってくる。	建築工事業
● 公共設備投資が減少し、民間設備投資も中国経済の影響を受け先行きがあまり期待されない中で、来年度以降の経営見通しをたてるのに苦慮している。	電気工事業
● ここ数年の建設市場は、新築物件の減少で改修物件依存が高まっている状況。その改修工事でも消費税の駆け込みの反動もあり、昨年は減少気味に感じられ、今年も昨年同様の推移と予想。今年は地方に少し目を向け難局を乗り切るつもりである。	防水工事業

【製造業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 過当競争により適正価格が維持出来ない。原材料の上昇分を転嫁出来ない。賃金上昇は死活問題。税制優遇措置が業界によって異なり、不公平感が強い。 	印刷業
<ul style="list-style-type: none"> ● 先行して賃上げを実施してきたが、売上が伴わず収益力は低下気味なので、今年度の賃上げは慎重にならざるを得ない。為替の動向による原材料費の影響は軽微であり、それよりも仕事量の確保による工場の稼働率向上が肝心。 	帆布製品製造業

【卸売業・小売業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 為替相場が円高局面になり灯油等の価格下落があるものの、昨年に上昇済みの資材価格は価格据置の為苦慮している 	電気機械器具卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 帆立類、さけ等を主とし、年々海外輸出の引き合いが強くなっている。また、水揚げ数量減少等が要因で、浜価格の上昇による製品高で推移し国内販売が伴わず不振の折、在庫が長引き利益低調の状況が続いている。 	生鮮魚介卸売業
<ul style="list-style-type: none"> ● 輸入商品は1年をかけて確保している状況から、既に円高に向かいつつある中で大手納入先からは値下げ圧力が強まっており利益確保に向け苦慮するところ。 	包装資材卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● デフレ脱却はわかるが、急激な円安は仕入価格が怒涛のごとく値上がりし、一度での転嫁は不可能で、利益が圧縮され賃上げなどとても無理である。そこに所得税、社会保障費などが上がり、従業員の可処分所得が減り物が売れない悪循環になっている。かといって、急激な円高になれば値下げ合戦が始まるので、暫く変動がない状況で立て直しを計りたい。 	包装用品卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 円安傾向が続く中、売上・在庫・資金調達・消費税率アップ・木材資源不足等コスト高につながり経営に苦慮している。 	製材卸売業
<ul style="list-style-type: none"> ● 仕入がほぼ100%輸入のため、円安誘導の恩恵はゼロ。北米からの仕入原価は安倍政権以前と比較し1.5倍程にも膨らんでいる。売上高の増加でカバーしているが、利益率は数年前より下がっている。過度な円高はともかく資源も食料も輸入に頼らざるを得ない日本に、過剰な円安は適当ではなく100~110円程度で落ち着く事を望む。 	その他産業用資材卸売

【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> ● 円高に振れることで、燃料単価は一段と安価になる見込み。一方で将来的な燃料単価高騰に向けた対策を今からとっていく必要性を感じている。先日のバスの事故により、バス業界から運送業界にも規制強化の影響が広がっていくものと思っている。 	一般貨物自動車運送業
<ul style="list-style-type: none"> ● 運送業界の動向として、農産品の収穫増から需要が旺盛となり、動きとしては好調に推移。また、近年は燃料代が安く経営的には回復してきている。しかし、トラックドライバー等働き手の高齢化と新規採用が厳しい状況は変わらない。北海道物流におけるトラックと鉄道貨物輸送の新たな共同輸送システムの検討などが必要と考える 	運送業
<ul style="list-style-type: none"> ● 年初来、経済が大きく変動し将来の予測が出来ず積極的な経営計画が立てられない。 	会計事務所
<ul style="list-style-type: none"> ● 人員集約型企業のため、委託業務の値上げ等が進まない中で、最低賃金上昇、短時間労働者の保険加入等、労働費上昇に伴う収支悪化が今後も懸念される。 	ビルメンテナンス業
<ul style="list-style-type: none"> ● 資金調達が不安。ここ最近、金融機関の貸出姿勢が異常にタイトになっている。根保証額の半分の貸出額の申し込みでさえ渋るような状況。 	ビルメンテナンス業
<ul style="list-style-type: none"> ● 現状IT業界は慢性的な人材不足の状態だが、人材単価は高くなっていない。為替変動は、外国企業を利用するオフショアに影響している。発注元企業が国内、国外のどちらに発注するかに影響してきているようだ。 	ソフトウェア業